

価格以外に関する評価項目一覧(200点)

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	区分
財務体質等	自己資本比率の状況	○20%以上	12点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価
		○10%超から20%未満	6点		
		○0%超から10%未満	3点		
		○0%	0点		
	流動比率の状況	○150%以上	12点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価
○100%以上150%未満		6点			
○100%未満		0点			
経常利益の状況	○3ヶ年とも前期より向上	12点	※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	定量評価	
	○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	6点			
	○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	3点			
	○3ヶ年とも前期より向上せず	0点			
過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	○赤字なし	6点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	3点			
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点			
	○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点			
キャッシュフローの状況	○営業キャッシュフローが0円超	6点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表(貸借対照表、損益計算書等)に基づく算出による評価を可とする。	定量評価	
	○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点			
地域精通度	企業の所在地	○市内に本店あり	6点	※本店、支店、営業所等の所在地を評価	定量評価
		○市内に支店、営業所等あり	3点		
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1点		
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点		
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	○協定締結あり	6点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価
		○協定締結なし	0点		
企業の実績・能力	企業の同種・類似業務の実績	○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	12点	※「同種業務」とは、仕様書に記載する業務とほぼ同じ内容の業務で、労働者に対する法定健康診断業務とする。(以下の項目において、同じ。) ※「類似業務」とは、労働者へのVDT検診及び腰痛症検診などの行政指導による健康診断業務とする。(以下の項目において、同じ。) ※「同規模」とは、業務対象が1,000人以上が勤務する事業所であるものとする。	定量評価
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	6点		
		○類似業務の業務受託実績あり	3点		
		○上記いずれも実績なし	0点		
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	○資格あり	4点	※「有効な国家資格」とは労働衛生コンサルタントとする。	定量評価
		○資格なし	0点		
	配置予定従事者の業務実績	○責任者として同種業務に従事した実績あり	12点	※同種・類似業務の実績の有無を評価	定量評価
		○同種業務に従事していた実績あり	6点		
○類似業務に従事していた実績あり		3点			
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	○同種・類似業務に従事した実績なし	0点	※「専門知識等」とは、各健診に関する統計処理方法及び分析方法、現在の健診結果の傾向を把握しているかどうか、健診結果に応じた個別対応に関する知識等とする。	定量評価	
	○専門知識等あり	6点			
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況の評価	5点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	5点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	40点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。 仕様書に基づく実施体制 健診等業務の実施環境 情報管理・リスクマネジメント	定性評価
品質保証への取組	品質ISO認証の取得状況	品質ISO認証(9001)の取得の有無を評価	3点	※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況の評価	5点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価
男女協働参画の実現への取組	セクシュアル・ハラスメント防止への取組	セクシュアル・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	5点	※セクシュアル・ハラスメント等の防止に関する社内規定等(社内報、パンフレット可)の内容を評価する。 ※相談窓口(相談員)の設置(配置)状況を評価する。	定性評価
地域活動への取組	従業員のボランティア活動への支援	従業員のボランティア活動に対する支援措置制度の有無を評価	3点	※就業規則等の確認できるものを提出	定量評価
災害時等における業務体制	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	10点	※提案書の提出	定性評価
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	20点	※提案書記載の事項により評価する。 ※評価の基準 ・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効率的な人員体制になっているか。 ・手法、日程等に無理はないか。	定性評価
特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創造性等を評価	10点	※特定テーマは受診者が受診しやすい環境を整えることとする。 ※提案書記載の事項により評価する。 ※評価の基準 ・事業の重要度を考慮した提案となっているか。 ・提案内容が具体的かつ詳細で明確になっているか。等	定性評価